



TOP TO BOTTOM



END TO END

IBMの食品・化学薬品系テンプレートSMOOTHにより、SAP® R/3®をビッグバン導入

和光堂株式会社（以下、和光堂）は、1906年創業の老舗の乳幼児関連製品メーカー。日本における小児医学の創始者である弘田長博士が、当時乳幼児の死亡率が高いことに心を痛め、育児に必要な医療品をドイツから輸入・指導販売したことが始まりです。以来、ベビーフードをはじめ多くの育児用品を開発してきました。事業拡大にも意欲的で、現在では中高年層にまで対象を広げ、生活文化提案企業として新たな活動を進めています。

お客様ニーズ

自社開発システムの限界を

ERPの導入で、どうやって乗り越えるか

育児用品事業と、食品事業が和光堂を支える大きな柱です。事業をさらに拡大し、利益も増やし、お客様はもとより、株主や社員にとっても、もっと価値ある会社にするために和光堂は、IT施策とも連携させながら中期計画を立ち上げました。

和光堂はこれまで自社開発のシステムでさまざまな業務に取り組んできました。しかし、中期計画で示された事業拡大構想や経営環境の変化の中にあって、これからも自社開発のシステムで対応できるのだろうかという大きな課題に直面していました。

「自社開発のシステムには限界を感じていました。例えば、四半期決算にはすみやかに数字を出さなければならないのですが、今まで使っていたホスト・システムから出てくる情報を決算としてまとめるためには二重の手間や時間がかかりました」と話すのは和光堂 経営企画部部長の長島豊明氏。

和光堂 経営企画部 情報システム室室長の川上英清氏も次のように話しています。

「これまでは個別システムでしたので、仕入や販売などのシステムが会計システムとはリンクしていませんでした。一度紙に出してから再入力しなけ

ればならない、これまでのシステム環境ではリアルタイムでの対応はむずかしかったのです。一括したパッケージの中で動かさないと効率はよくなりません」

こうして、和光堂のIT戦略は基幹業務統合型のERP導入へと移っていくことになります。

ソリューション

実績と安心感でSAP R/3を選択、そしてビッグバン導入

ERP導入にあたって和光堂では経営企画部を中心に2003年4月にプロジェクトを立ち上げます。構想策定フェーズの中で、基幹システムには何がよいのか議論がなされました。しかし実は、それ以前から「ERP導入はSAPのシステムで」という選択肢が念頭にあったそうです。そのあたりの経緯について長島氏は次のように話しています。

「すでに多くの会社で使われていて、実績があるということでSAPのシステムを選びました。安心感が違うということです。さらに私たちの親会社が行先行してSAPを導入していて、その活用事例を身近に学んだということもあり、ERP導入の方向はSAPに決まりました」

SAP R/3の導入が決まり、次はパートナー役としてのシステム・ベンダー選びでは、ベンダーに関しては特にこだわらず、色々なところから情報を得ようと考えていたそうです。日本IBMはそうしたベンダーの1社でした。

「まず、IBMに声をかけたら、素早いプレゼンテーションをしてくれました。また、IBMはサーバーやミドルウェアの導入に関してもSAP事例での実績が数多く、トラブルなど万が一の場合にも問題なく対応していただけると考えました。SAP導入に関する経験も豊富で、そのビジネス・モデル創出でも実績があったので、R/3の導入をお願いすることになりました。SAPサイドもIBMと一体になって

Overview

◆チャレンジ

- ・利益拡大による企業価値向上を支えるIT構築
- ・自社開発システムからの脱却
- ・初めてのERPをビッグバン導入

◆ソリューション

- ・インダストリー：食品・衛生用品・医薬品等の開発製造販売
- ・適用業務：統合基幹業務
- ・ソフトウェア：SAP/R3
SMOOTHテンプレート
Tivoli®
DB2® UDB
WebSphere®
- ・ハードウェア：IBM @server® pSeries® p650
IBM @server xSeries® 335

◆サービス

- IBMビジネスコンサルティングサービス(株)システム統合サービス

Application Maintenance Service (AMS)

◆効果

- ・在庫管理精度向上、情報一元化/共有化、入力データ・変更履歴参照精度向上、締処理時間短縮、単価変更作業負荷軽減による業務効率の向上
- ・実績情報のリアルタイム化、売掛金/買掛金残高管理精度向上によるビジネス・スピードの向上
- ・データ構造及び組織・役割・責任の見直し、分析機能構築による業務改革の推進

ライセンスの値引きや製品支援、BAISIS教育などの支援をしてくれるということで、これも選択の大きな要因になりました」(長島氏)

和光堂のSAP R/3導入は、ホストをはじめ、販売、物流、生産、会計、人事にまたがる基幹システムをすべて入れ替えるという大がかりなものでした。「倉庫の合理化ということで自動倉庫システムとも連携しており、さらに帳票ツール、自動FAX、EDIサーバーも新たに導入し、システムとしてはまさにビッグバンでした」(長島氏)

ビッグバン導入に関して川上氏は次のように話しています。

「レガシーを残しながら段階的にやるとなると、古いシステムとのインターフェースで苦労しなければならぬので、やはりビッグバンという選択肢がベストでした」

SAP R/3の導入にマッチしたIBMの食品・化学薬品系テンプレートSMOOTH

和光堂はSAP R/3の導入にあたり、IBM製の食品及び化学薬品系テンプレートSMOOTHを採用。食品の品質管理や製造工程を含め、これまでも基幹システム構築のコアとして実績のあるこのテンプレートを、日本IBMのコンサルタントがベストプラクティスとして選んだものです。

「予定より1ヵ月程度の遅れで開発にこぎつけられたのはSMOOTHのおかげ」(長島氏)という感想は、このプロジェクトの大変さを物語っています。初めてのR/3、しかもビッグバン導入ということで、不安がなかったわけではないとのこと。そのために、システム開発の進め方や作業のスケール感などを和光堂と日本IBMのスタッフとで共有すべく、プロジェクト立ち上げ早々に天城で合宿形式のセミナーも行なわれました。

導入効果

生産管理や在庫管理などでリアルタイムなデータの把握が可能に

システムのサービスインは、構想策定フェーズがスタートしてから約1年半後の2004年11月。その効果に関して長島氏は次のように話しています。「製品の品質とも係わりのある生産管理ではトレサビリティやロット管理のデータがすみやかに取れるようになりました。在庫管理に関してもリアルタイムで行なえるようになり、実績原価の把握がスピーディーになりました。売掛金や買掛金などの残高管理の精度が上がったことで、受注業務がスムーズに流れています。また、自動倉庫システムとの連携で、4つあった倉庫を2つに集約することができました。サプライチェーンというものがR/3の中で見えていて、情報がリアルタイムに上がり、それが全部会計につながっていて、日々の決算データが手に取るようにわかる。これは大きなことです」

また、ERPの導入効果は、単に業務効率を上げることだけに求められるものではなく、業務改革や経営改革という視点からも測られるべきです。「サービスインからまだ1年。構想と現実との間にはギャップもあり、その点では苦労しています。しかしR/3導入を機に業務を見直して業務改革、さらには経営改革をしていくというのが大きな目標としてあり、そのよさを活かすためには、ある程度はシステムに合わせなくてはならない。そうやって、改革を進めていくというスタンスが私たちにはあります」(長島氏)

将来展望

システムの業務への定着化とデータの経営判断への活用

「IBMとは運命共同体の関係でありたい。だからこそ、IBMには私たちの会社の仕事をもっと深く理解してもらいたいです」と強調する長島氏は、それを大前提に今後の課題を次のように話しています。

「システムをそれぞれの業務にどう定着させ、安定稼働させていくかが今後の大きな課題になります。そのためにはApplication Maintenance Service(AMS)支援が欠かせません。さらに売上をはじめとする各種データの対前年比評価や予測値・実績値の比較、傾向値など、R/3から上がってくる指標を戦略的な経営判断に役立たせるためのシステムの有効活用や、システム拡張をどう計画していくかなどコンサルティング面での支援もIBMに期待しています」

川上氏は将来のことも含めて、今回の導入をこう概括しています。

「まず、R/3を導入したことは間違いではなかったと確信しています。会社が存続していくためには、システムがしっかりしていなければならないし、将来にわたって、その保証をいただいたと、今回の導入を位置づけています」

R/3導入実績が
豊富なベンダーとして
日本IBMが選ばれ
導入後のコンサルティングにも期待
SAPもライセンスの値引きや
BAISIS教育などで
日本IBMと一体になって支援



日本アイビーエム株式会社

〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12
10-05 Printed in Japan
<http://www.ibm.com/jp/>

IBM、IBMロゴ、DB2、e(ロゴ)Server、Tivoli、pSeries、WebSphere、xSeriesは、IBM Corporationの商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。
MicrosoftはMicrosoft Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。
このカタログの情報は2005年11月現在のものです。
製品、サービス等詳細については、弊社もしくはIBMビジネスパートナーの営業担当員にご相談ください。

●当カタログに記載のデータは、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境、その他の要因によって異なります。●掲載されている製品・サービスはIBMがビジネスを行っているすべての国・地域でご提供可能なわけではありません。また国・地域によってはご提供条件が異なる場合がございます。詳細は各国IBMにお問い合わせください。●掲載された情報は2005年11月現在のものです。事前の予告なく変更する場合があります。
© Copyright IBM Corporation 2005
All rights reserved.



SAPジャパン株式会社

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル
<http://www.sap.com/japan/>

© 2005 SAP AG
無断複写・転載禁止。この文書で言及されている、SAPおよびSAPロゴ、R/3およびその他のSAP製品およびサービス、およびこれらに関連するロゴは、ドイツおよびその他の複数の国におけるSAP AG社の商標または登録商標です。その他、言及されたすべての製品およびサービスは、関連する各企業の商標です。各国別に製品仕様が変わる場合があります。



G588-2683-00